

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第24期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 ネクストウェア株式会社

【英訳名】 Nextware Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田 崇克

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 0304

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 田 英樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 9866

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 田 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間		第24期 第1四半期 連結累計期間		第23期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		653,789		666,181		2,958,413
経常損失() (千円)		71,793		20,748		6,353
四半期(当期)純損失() (千円)		63,317		37,966		48,036
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		65,960		28,875		34,430
純資産額 (千円)		452,138		454,793		483,668
総資産額 (千円)		1,397,269		1,490,692		1,570,232
1株当たり四半期(当期) 純損失() (円)		700.21		419.86		531.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)						
自己資本比率 (%)		28.7		26.0		26.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権発足後の金融緩和策や緊急経済対策等の景気刺激策が円安や消費拡大を呼び込んだ結果、景況感の回復傾向が鮮明となってまいりました。海外経済においても、欧州経済の低迷、中国やインドにおける減速等懸念事項はあるものの、米国並びに東南アジア諸国は堅調に推移しており、世界経済全般は緩やかな回復感が伺えました。一方では、円安による原材料価格の高騰、長期金利の上昇等、景気回復に対する懸念材料も顕在化しており、中長期的な成長持続には不透明感が残っております。

当社グループの属する情報サービス産業におきましては、クラウド化の進展等、需要増加要因が見られるものの、全般的にはエンドユーザーの情報化投資に対する慎重姿勢に変化は無く、投資の手控え及び外部委託の抑制等は依然として継続しております。

このような状況下におきまして当社グループは、既存顧客からの継続的な受注の確保と新規マーケットの開拓に努めるとともに、ケーブルテレビ施設管理システム等、当社グループ保有のソリューション製品群の拡販を図ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は666百万円（前年同四半期比1.9%増）、連結営業損失は19百万円（前年同四半期は70百万円の損失）、連結経常損失は20百万円（前年同四半期は71百万円の損失）、連結四半期純損失は37百万円（前年同四半期は63百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,490百万円となり、前連結会計年度末に比べて79百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金(純額)が194百万円減少し、現金及び預金が58百万円、流動資産その他が22百万円、仕掛品が19百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債合計は1,035百万円となり、前連結会計年度末に比べて50百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が43百万円、未払法人税等が22百万円それぞれ減少し、長期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産合計は454百万円となり、前連結会計年度末に比べて28百万円減少しました。これは、当第1四半期連結会計期間に37百万円の四半期純損失を計上したことが主な要因であります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は31千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	304,800
計	304,800

(注) 平成25年5月10日開催の取締役会及び平成25年6月27日開催の第23期定時株主総会において、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき100株の割合をもって分割するとともに、単元株式を100株とする単元株制度を採用することを決議しております。また、これに合わせて同取締役会において定款の一部変更が行われ、平成25年10月1日を効力発生日として、発行可能株式総数は30,175,200株増加し、30,480,000株となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,070	96,070	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しており ません。
計	96,070	96,070		

(注) 平成25年5月10日開催の取締役会及び平成25年6月27日開催の第23期定時株主総会において、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき100株の割合をもって分割するとともに、単元株式を100株とする単元株制度を採用することを決議しております。
 効力発生日までに発行済株式総数の変動が無かったと仮定した場合、株式分割後の発行済株式総数は9,510,930株増加し、9,607,000株となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		96,070		958,039		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,644		
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,426	90,426	
単元未満株式			
発行済株式総数	96,070		
総株主の議決権		90,426	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が44株(議決権44個)含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ネクストウェア株式会社	大阪市中央区北久宝寺町 4 - 3 - 1 1	5,644		5,644	5.87
計		5,644		5,644	5.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人だいちによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	421,691	479,869
受取手形及び売掛金(純額)	562,468	367,623
商品及び製品	1,490	6,338
仕掛品	14,890	34,532
原材料及び貯蔵品	199	295
その他	83,644	105,847
流動資産合計	1,084,385	994,507
固定資産		
有形固定資産	28,836	26,997
無形固定資産		
のれん	17,878	16,388
その他	116,223	121,959
無形固定資産合計	134,102	138,348
投資その他の資産	322,672	330,722
固定資産合計	485,611	496,068
繰延資産	234	117
資産合計	1,570,232	1,490,692
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	154,658	110,967
短期借入金	257,500	250,000
1年内返済予定の長期借入金	129,817	134,625
未払法人税等	37,534	14,778
その他	255,637	249,769
流動負債合計	835,147	760,139
固定負債		
長期借入金	228,660	251,385
退職給付引当金	17,143	16,492
その他	5,612	7,882
固定負債合計	251,415	275,759
負債合計	1,086,563	1,035,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,039	958,039
利益剰余金	350,802	388,768
自己株式	191,276	191,276
株主資本合計	415,961	377,994
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	5,054	10,308
その他の包括利益累計額合計	5,054	10,308
少数株主持分	62,653	66,489
純資産合計	483,668	454,793
負債純資産合計	1,570,232	1,490,692

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	653,789	666,181
売上原価	518,241	480,863
売上総利益	135,548	185,318
販売費及び一般管理費	205,822	204,877
営業損失()	70,274	19,558
営業外収益		
受取利息	26	201
受取配当金	360	457
助成金収入	1,365	1,296
その他	186	370
営業外収益合計	1,937	2,325
営業外費用		
支払利息	2,932	2,776
その他	524	739
営業外費用合計	3,457	3,515
経常損失()	71,793	20,748
税金等調整前四半期純損失()	71,793	20,748
法人税、住民税及び事業税	2,142	13,165
法人税等調整額	8,090	215
法人税等合計	5,948	13,381
少数株主損益調整前四半期純損失()	65,845	34,130
少数株主利益又は少数株主損失()	2,528	3,836
四半期純損失()	63,317	37,966

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	65,845	34,130
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	115	5,254
その他の包括利益合計	115	5,254
四半期包括利益	65,960	28,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,432	32,711
少数株主に係る四半期包括利益	2,528	3,836

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産	1,300千円	1,300千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	13,839千円	10,565千円
のれんの償却額	1,489千円	1,489千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載していません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失	700円21銭	419円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	63,317	37,966
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	63,317	37,966
普通株式の期中平均株式数(株)	90,426	90,426

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

ネクストウェア株式会社

取締役会 御中

監査法人だいち

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥 山 博 英 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 直 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネクストウェア株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。